

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年8月28日
【事業年度】	第73期(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	O T A K E C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 戸 俊 哉
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号
【電話番号】	052(211)0150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 光 川 和 宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号
【電話番号】	052(211)0150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 光 川 和 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	-	-	-	-	32,993,580
経常利益 (千円)	-	-	-	-	1,212,789
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	-	-	855,073
包括利益 (千円)	-	-	-	-	783,304
純資産額 (千円)	-	-	-	-	15,388,398
総資産額 (千円)	-	-	-	-	26,064,870
1 株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	3,929.93
1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	216.41
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	59.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	5.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	8.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	-	983,891
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	-	534,491
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	-	399,312
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	2,699,444
従業員数 (名)	-	-	-	-	300
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(44)

(注) 1 第73期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 第73期より連結財務諸表を作成しているため、第73期の自己資本利益率は、期末自己資本に基づいて計算しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 臨時雇用者（嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト）は、平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	23,915,343	26,615,102	29,321,724	31,253,427	32,447,935
経常利益 (千円)	276,906	786,671	1,105,486	1,117,949	1,235,872
当期純利益 (千円)	517,393	530,416	822,353	774,822	882,294
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	12,501,413	12,907,045	13,977,541	14,923,434	15,422,519
総資産額 (千円)	19,763,362	21,032,199	23,213,983	24,526,504	25,685,633
1株当たり純資産額 (円)	3,151.95	3,250.05	3,494.52	3,725.00	3,938.64
1株当たり配当額 (円)	23.00	27.00	33.00	35.00	37.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.45	133.63	205.86	193.53	223.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	61.4	60.2	60.8	60.0
自己資本利益率 (%)	4.2	4.2	6.1	5.4	5.8
株価収益率 (倍)	12.2	11.8	8.0	9.0	7.9
配当性向 (%)	17.6	20.2	16.0	18.1	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,352	926,363	335,931	1,540,771	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,780	77,993	493,433	767,698	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,223	91,223	69,426	41,581	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,387,646	2,144,793	1,917,864	2,649,356	-
従業員数 (名)	253	255	266	269	283
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(36)	(36)	(41)	(44)
株主総利回り (%)	102.9	103.2	110.7	117.9	121.6
(比較指標：TOPIX 配当込み) (%)	(125.6)	(127.9)	(146.4)	(195.0)	(201.9)
最高株価 (円)	1,800	1,750	1,849	2,015	1,960
最低株価 (円)	1,472	1,470	1,514	1,609	1,597

- (注) 1 第72期以前の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載を省略しております。
- 2 第73期より連結財務諸表を作成しているため、第73期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第71期の1株当たり配当額33円には、特別配当5円を含んでおります。

- 5 臨時雇用者（嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト）は、平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所 スタンダード市場におけるものであります。
- 7 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第70期の期首から適用しており、第70期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 8 第72期より、不動産賃貸料の表示方法を営業外収益から売上高へ変更したため、第71期につきましては、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2 【沿革】

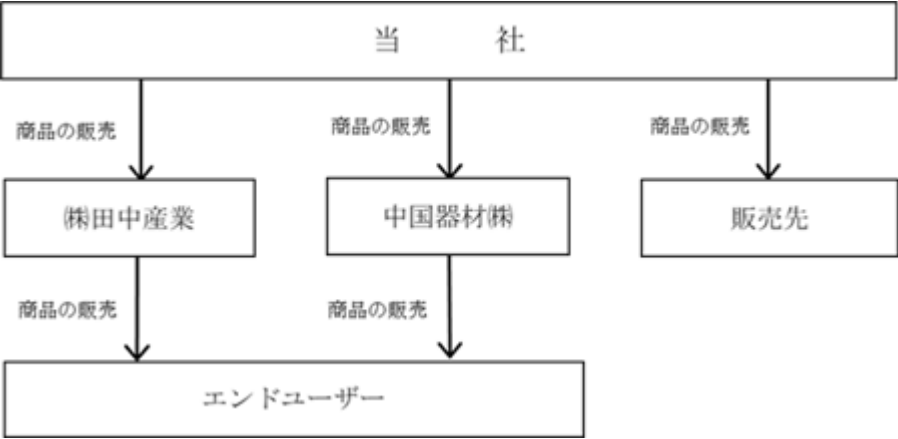
年月	概要
1952年 5 月	名古屋市西区に㈱大嶽商店(資本金180万円)を設立
1953年 4 月	本社を名古屋市中村区へ移転
1969年 5 月	本社ビル(旧・中村区)完成
1974年 9 月	静岡県富士市に富士営業所(現・静岡支店)を開設
1976年11月	大阪市の㈱木谷バルブを子会社化(現・関西支店及び九州支店)
1980年 7 月	富山県射水郡小杉町(現射水市)に北陸営業所(現・北陸支店)を開設
1984年 2 月	新潟市に新潟営業所(現・新潟支店)を開設
1986年 8 月	札幌市に札幌営業所(現・札幌支店)を開設
1988年 3 月	神奈川県平塚市に厚木営業所(現・神奈川営業所)を開設
1988年 8 月	商号を株式会社オータケに変更
1989年 5 月	事務合理化のためＯＡ機器を全面採用、販売システムのオンライン化
1991年 3 月	㈱木谷バルブを100%子会社化
1991年 6 月	㈱大嶽商店(1988年 8 月設立)を吸収合併
1991年 9 月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所(現・北関東支店)を開設
1993年 5 月	東京都の㈱石井商店を子会社化(現・東京支店)
1993年 6 月	名古屋市に名古屋営業所開設
1994年 9 月	㈱石井商店を100%子会社化(1995年 1 月 1 日に社名を㈱イシイに変更)
1995年 3 月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録
2002年 5 月	名古屋市に名古屋物流センターを開設
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 6 月	連結子会社㈱木谷バルブ及び㈱イシイを吸収合併し、関西支店、九州支店及び東京支店を開設
2005年10月	中国器材㈱を100%子会社化
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場
2013年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場
2017年12月	千葉県浦安市に浦安物流センターを開設
2018年 3 月	静岡県浜松市に浜松事務所開設
2018年11月	神奈川県横浜市に横浜事務所開設
2020年 1 月	本社を名古屋市中区(現在地)へ移転
2021年 3 月	株主優待制度新設
2021年 6 月	執行役員制度導入
2022年 1 月	ＳＤＧｓへの取り組みとして、障がい者雇用創出を目的に農園「わくわくファーム」を愛知県長久手市に開園
2022年 3 月	愛知県岡崎市に三河配送センター開設
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)からスタンダード市場に移行
2022年 8 月	東京支店を東京都墨田区に移転
2023年12月	長野県松本市に長野配送センター開設
2024年 9 月	大阪府堺市の㈱田中産業を子会社化
2025年 1 月	三重県四日市市に四日市事務所開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社田中産業）、非連結子会社（中国器材株式会社）の計3社で構成され、管工機材の販売及び不動産賃貸業を主な事業としております。

なお、報告セグメントは管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）中国器材株式会社は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社田中産業	堺市堺区	30,000	配管資材の販売	100	役員の兼任、 配管資材の販売及び購入

（注）1．2024年9月30日に株式会社田中産業の全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

2．非連結子会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数(名)
300 (44)

(注) 当社グループは、報告セグメントは管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283 (44)	38.6	12.2	5,652

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、報告セグメントは管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1975年8月に従業員組合が組織され、2025年5月末現在の組合員数は233名であり上部団体には属していません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

また、当社グループの労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

当事業年度			
男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・嘱託社員
60.0	70.7	69.2	57.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、お取引先の皆様方の直面する課題解決に向けた最適ソリューションをご提案し続けることはもとより、企業をつなぎ・必要とされ続ける「ベスト・パートナー」、働きやすさを追求する「ベスト・カンパニー」を目指しております。

建設設備関連に不可欠な基礎資材である「管工機材」を通じて、マイホームからプラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、未来を創造するサステナブルな社会に貢献してまいります。

(2) 取巻く経営環境

当管工機材業界におきましては、建設設備関連事業や民間設備投資の動向による影響、また、同業他社との競争激化などの要因もあり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

(3) 目標とする経営指標および対処すべき課題

このような状況下において、当面の経営目標として掲げた売上高経常利益率3%以上及び第2次中期経営計画で目指すこととした自己資本利益率8%以上を達成するため、引き続き、以下の重点施策を実施いたします。

営業基盤・商品開拓の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化及び市場ニーズに合った商品の開拓が急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズに合った高付加価値商品やサービスの提供をするとともに、物流体制の見直しによる一層きめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の強化を図ってまいります。

商品構成の変革

管工機材商品だけでなく、従来の市場にとらわれない商品の開拓や販売ルートの開拓による抜本的な商品構成の変革を進めてまいります。このため、電材、建材、土木関連商品など販売ルートの開拓により取扱商品の拡充を図り、商品構成の変革により収益力の強化を図ってまいります。

人材育成の強化・活用

従業員一人ひとりの能力・考える力・創造力を最も重要な経営資源ととらえ、「会社を信頼して働ける職場づくり」「恒常的・自発的な知恵/改善を促進する仕組みづくり」「個々人の役割遂行とチームワークの促進」に加え、「徹底的な人材育成」に努めてまいります。

また、チャレンジを促進する企業風土を醸成するため、人材育成の目指す方向性の明示とプランを確立させ、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、将来にわたり活力に満ちた人材集団を形成してまいります。

(4) 対処すべき課題への取組状況

具体的な取組方法といたしましては、まず第一にお客様との接点を多くもち、お客様をよりよく知り、お客様により多くの提案を行っていくことです。そのため、お客様への訪問頻度を高めるため、社内営業体制等の見直しを行い、より多くの訪問ができる体制を作ります。また、担当者から社長まで、お客様の情報を共有し、グループ全社一丸となって、お客様のお役に立てるようにいたします。また人材育成の面から、商品勉強会を積極的に行い、商品特性を把握し、お客様のニーズに最適な商品提案ができるようにしてまいります。

次に、従前から鋭意取り組んで参りましたローコスト経営につきましても引き続き、固定費削減等に努力するとともに、リスク管理の徹底により不良債権の発生を抑え、経営コストの縮減に努めてまいります。

昨今の厳しい経済環境のもと、従来より掲げてまいりました 営業基盤の強化、 収益力の強化、 人材育成強化の重点施策を、上記具体策により一層早く実施・定着させ、お客様から更なる信頼を得、良きビジネスパートナーになるようにしてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

サステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは提供する商品・サービスによって、環境・社会の課題に解決策を示し、持続可能な社会を作っていきたいと考えております。また、このような価値観・取組みはSDGsとの親和性があり、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献できると考えております。

(1) ガバナンス

サステナビリティへの取組みは、リスク対応のみならず企業価値向上に資する重要な収益機会と認識しております。具体的には、カーボンニュートラルと資源循環に寄与する製品群の拡販、及び、廃棄品削減にも注力し、サステナブルな社会への貢献を行ってまいります。現在当社においてこれに取組む特別な部門等は設置しておりませんが、取組む重要な案件の決定及びその推進に関しては取締役会にて判断し、以後継続してモニタリングを実施しております。

(2) 戦略

人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、当社の経営理念である「社員の成長と幸せを追求し、永続かつ発展的に企業価値を高め、より良い社会環境創りに貢献します。」に基づき、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略の一つとして位置づけ、多様な人材が働き甲斐を持って活躍するための取組みを推進しております。

また、「第2次中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」においては、「人的資本経営の実践」を戦略ビジョンとして掲げ、デジタルトランスフォーメーション推進、働きやすい職場環境の整備、多様な人材の採用、女性活躍の推進等を進めてまいりました。

(3) リスク管理

直面し得るサステナビリティに関するリスク及び機会については、現在それに対応するための特別な部門等は設置しておりませんが、主に経営企画室が識別・評価・特定を行い、社内各部門との協議の上、取締役会にて報告することで監督・管理を行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
採用した労働者に占める女性労働者の割合	2026年3月までに50%	38%
男女の平均継続勤務年数の差異	2026年3月までに5.0年	6.4年

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社グループが属する管工機材業界は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあります。経済活動は緩やかに回復することが期待されていますが、一方で地政学リスクの高まり等、景気の先行きへの不透明感もあります。こうした環境下、今後の公共投資や民間設備投資が減少した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは「1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] (4) 対処すべき課題への取組状況」に記載のとおり対処してまいります。

(2) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、売上の大部分を信用販売によって行っています。このため得意先財務情報を入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っていますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては、保有する売上債権の一部について回収不能となるリスクがあり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは信用リスク管理の一環として取引先に対する与信限度額の設定や債権回収に懸念がある場合への備えとして支払保証契約（ファクタリング会社との保証取引契約）などにより不良債権発生等の抑制に対処してまいります。

(3) 仕入価格の変動について

当社グループの取扱商品の仕入価格は、素材の供給状況や市場価格の動向により変動する可能性があります。当社グループは仕入価格の変動に対しては在庫水準の調整や販売価格への転嫁を柔軟かつ迅速に対応するように努力していますが、急激な価格変化に対しては十分な対応ができない場合があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは商品部及び営業本部を中心として、販売動向や価格動向などを注視しながら、機動的な商品戦略により価格変動リスクの抑制に対処してまいります。

(4) 物流コスト上昇の影響について

当社グループの取扱商品は提携する運送会社各社等の協力により最適な配送網を構築しております。しかしながら、足元における配送ドライバーの人手不足問題等により更なる物流コストの上昇によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各拠点における在庫水準の適正化を図りながら拠点間における物流網の見直しを実施し、コスト抑制に対処してまいります。

(5) 減損損失について

営業用資産について、各拠点の収益力の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった場合は、減損処理を行うため、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは拠点別の収益とコストの月次推移を注視しながら、顧客の地域性を踏まえた商品販売戦略の展開により、収益向上に努めて、損失計上リスク抑制に対処してまいります。

(6) 自然災害発生時のリスクについて

当社グループは保有する土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を本社及び全国の各拠点で使用しております。しかし、地震や水害等の自然災害の不測の事故が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは営業設備の整備・強化し、防災管理体制についても各種災害対策を講じて対処してまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。また、当社グループは、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の関税政策に起因する外需の減少により一時的な景気減速がありましたが、実質GDP成長率は前年度を超えるものとなりました。企業収益が高い水準を維持していることや人手不足などが企業の積極的な賃上げを促しており、実質賃金の改善が個人消費を下支えすることで引き続き景気の回復が続きました。一方で、生活必需品中心の物価上昇は消費意欲の低下に繋がっており、働き方改革の影響による労働時間の減少は慢性的な人手不足とともに労働供給不足の要因となっております。今後は米国の関税政策に起因する外需の減少が徐々に拡大、企業収益が下押しされることで景気は減速するものの、緩やかな回復の傾向は続くと考えられます。

当管材業界におきましても、デジタルトランスフォーメーションに伴う情報化対応や脱炭素など環境対策のための設備投資による民間需要が拡大する中、投資財価格の落ち着きもあり受注の回復が続きましたが、エネルギー価格の高止まりや働き方改革による労働時間の減少に起因する物流費の増加、有給休暇取得促進などワークライフバランス改善による人手不足に伴う人件費の増加は企業収益の押し下げ要因となっており、当社グループを取り巻く事業環境は今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度を始期とする「第2次中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」を策定、その基本方針・戦略ビジョン・数値ビジョンを下記のとおりといたしました。

基本方針（目指す方向）

本中期経営計画の最終年度（2027年5月期）に創業80周年を迎えるにあたり、創業来培ってきた管工機材業界における商品調達力、供給力、提案力、販売力に一層の磨きをかけて、社会環境整備と未来環境創造に貢献していく。

戦略ビジョン

「既存事業の収益力強化」「事業領域拡大による成長促進」
「サステナビリティ／人的資本経営の実践」「資本コストや株価を意識した経営の実現」

営業体制の強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、管工事部門の立ち上げによる受注体制の整備、ECサイト再構築等により事業領域を拡大することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいります。また、人的資本経営への取組として、デジタルトランスフォーメーション推進、働きやすい職場環境の整備、多様な人材の採用、女性活躍の推進等を進めてまいります。

数値ビジョン

（単位：百万円）		第73期 2025年5月期	達成率	第74期 2026年5月期	第75期 2027年5月期
売上高	目標	32,000	101.4%	33,000	34,000
	実績	32,447		-	-
営業利益	目標	950	105.6%	1,000	1,120
	実績	1,003		-	-
経常利益	目標	1,150	107.5%	1,200	1,320
	実績	1,235		-	-
当期純利益	目標	780	113.1%	840	920
	実績	882		-	-

（注）目標及び実績は株式会社オータケ単体の数値

今後も「第2次中期経営計画」ビジョン実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、260億64百万円となりました。
当連結会計年度末の負債合計は、106億76百万円となりました。
当連結会計年度末の純資産合計は、153億88百万円となりました。

ロ．経営成績

売上高は329億93百万円となりました。
利益面につきましては、営業利益は9億77百万円、経常利益は12億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億55百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金を9億83百万円獲得し、投資活動により5億34百万円資金を使用し、財務活動により3億99百万円資金を使用したことにより、26億99百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、4億49百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は9億83百万円となりました。これは主に法人税等の支払いが3億44百万円あったことや棚卸資産の増加が3億3百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益を12億39百万円計上し、仕入債務の増加により4億4百万円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億34百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億38百万円あったことや連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2億17百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億99百万円となりました。これは自己株式の取得による支出が1億90百万円あったことや配当金の支払額が1億40百万円あったこと等によります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したものであります。

仕入及び販売の実績

不動産賃貸業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

イ．仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	商品仕入高(千円)
バルブ・コック類	9,600,060
継手類	5,312,579
冷暖房機器類	3,407,486
衛生・給排水類	2,933,656
パイプ類	4,023,256
その他	3,247,607
計	28,524,647

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

ロ．販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	商品売上高(千円)
バルブ・コック類	10,980,076
継手類	6,497,342
冷暖房機器類	3,826,706
衛生・給排水類	3,218,348
パイプ類	4,472,118
その他	3,998,987
計	32,993,580

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、予測しえない様々な要因があるため、その結果について保証するものではありません。なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産合計が172億28百万円となりました。この主な内訳は売掛金が51億76百万円、電子記録債権が49億90百万円、商品が32億46百万円であります。

固定資産合計は、88億36百万円となりました。この主な内訳は土地が37億4百万円、投資有価証券が32億69百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は260億64百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債合計が92億93百万円となりました。この主な内訳は電子記録債務が57億1百万円、支払手形及び買掛金が26億56百万円であります。

固定負債合計は、13億82百万円となりました。この主な内訳は退職給付に係る負債が7億11百万円、繰延税金負債が4億5百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、106億76百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当連結会計年度末の純資産合計は153億88百万円となりました。この主な内訳は利益剰余金が125億9百万円であります。

ロ．経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当連結会計年度の売上高は329億93百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は9億77百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は12億12百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は8億55百万円となりました。

ハ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの報告セグメントは管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等の推移は、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第69期 2021年5月期	第70期 2022年5月期	第71期 2023年5月期	第72期 2024年5月期	第73期 2025年5月期
自己資本比率 (%)	63.3	61.4	60.2	60.8	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	29.7	28.5	28.3	26.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	-	-	-	5.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	586.4	636.8	595.1	739.1	267.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 第73期は、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 第73期より連結財務諸表を作成しているため、第72期までは株式会社オータケ単体の数値を記載しております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報につきましては、下記のとおりであります。

当社グループの事業活動における資金需要につきましては、運転資金及び設備資金などがあります。資金需要への対応としては内部資金または借入により資金調達することとしております。運転資金については主に短期借入金、設備資金等については長期借入金にて調達することとしております。

2025年5月31日現在において複数の金融機関との間で合計57億円の当座貸越契約及び合計20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが掲げる経営指標は「売上高経常利益率３％以上及び自己資本利益率８％以上の達成」であります。

当社グループの過去３期分の経営指標推移は以下のとおりであります。

指標	2023年５月期 （実績）	2024年５月期 （実績）	2025年５月期 （実績）
売上高経常利益率	3.8%	3.6%	3.7%
自己資本利益率（ＲＯＥ）	6.1%	5.4%	5.6%

（注）2025年５月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年５月期までは株式会社オータケ単体の数値を記載しております。また、2025年５月期の自己資本利益率（ＲＯＥ）は期末自己資本に基づいて計算しております。

原材料価格の高騰もありメーカー各社からの値上げ要請を踏まえ、価格転嫁を図れた事等により経営指標である売上高経常利益率は達成できました。引き続き売上総利益の改善やコスト縮減などにより、経営指標の安定的な達成に向けて取り組んでまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。この見積り及び仮定設定に関しては、過去の実績や状況に応じた合理的かつ妥当な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等（１）連結財務諸表〔注記事項〕（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

５ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、各拠点の建物修繕、土地取得手付金、E C サイト構築、社用車更新、パソコン更新等により286,426千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当社グループは、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社・名古屋支店 (名古屋市中区)	営業設備	560,296	21,289	808,691 (510)	28,622	1,418,899	127 (19)
札幌支店 (札幌市東区)	営業設備	5,609	0	136,750 (1,983)	2,691	145,050	15 (1)
新潟支店 (新潟市東区)	営業設備	5,309	1,006	- [1,465]	2,355	8,670	12 (4)
東京支店 (東京都墨田区)	営業設備	6,420	2,353	- [281]	4,196	12,970	18 (1)
静岡支店 (静岡県富士市)	営業設備	46,093	0	103,772 (1,884) [977]	4,179	154,045	12 (1)
北陸支店 (富山県射水市)	営業設備 賃貸設備	96,776	0	219,334 (5,595)	11,744	327,854	16 (1)
関西支店 (堺市美原区)	営業設備	90,964	0	128,039 (2,650)	9,202	228,206	18 (1)
九州支店 (福岡市博多区)	営業設備	3,115	0	77,620 (1,186)	5,432	86,168	16 (1)
北関東支店 (さいたま市見沼区)	営業設備	968	0	151,103 (2,180)	3,248	155,319	13
神奈川営業所 (神奈川県平塚市)	営業設備	6,423	1,848	131,000 (1,457)	1,298	140,569	8
名古屋物流センター (名古屋市中川区)	営業設備	225,669	6,916	935,529 (7,945)	12,174	1,180,289	23 (11)
浦安物流センター (千葉県浦安市)	営業設備	852	6,623	- [920]	1,369	8,845	5 (4)
賃貸物件 6件 (東京都江東区他)	賃貸設備	6,511	-	958,291 (4,885)	1,781	966,584	-

(注) 1. 土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、〔 〕で外書しております。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2025年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 田中産業	本社 (堺市堺区)	営業設備	3,672	-	53,646 (488)	1,471	1,017	59,807	17

(注) 帳簿価額のうち、「その他」はリース資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1995年7月20日	389	4,284	-	1,312,207	-	1,315,697

(注) 1995年7月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

2025年 5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	5	8	99	4	4	1,010	1,131	-
所有株式数 (単元)	3,630	3,352	35	13,849	10	9	21,950	42,835	1,000
所有株式数 の割合(%)	8.47	7.83	0.08	32.33	0.02	0.02	51.24	100.00	-

(注) 自己株式368,806株は「個人その他」に3,688単元及び「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中区丸の内二丁目 1 番 8 号	481	12.28
西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	9.27
株式会社キッツ	東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号	338	8.63
オータケ従業員持株会	名古屋市中区丸の内二丁目 1 番 8 号	305	7.81
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目 4 番18号	163	4.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	130	3.32
尾崎美津子	愛知県日進市	113	2.89
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.75
株式会社ベン	神奈川県横浜市中区住吉町三丁目30	107	2.73
株式会社ヨシタケ	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番 1	77	1.97
計	-	2,185	55.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 5 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 368,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,914,700	39,147	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,284,500	-	-
総株主の議決権	-	39,147	-

【自己株式等】

2025年 5 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中区丸の内二丁目 1 番 8 号	368,800	-	368,800	8.61
計	-	368,800	-	368,800	8.61

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

2024年10月17日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年10月17日)での決議状況 (取得日 2024年10月18日)	100,000	195,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	97,100	189,927,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,900	5,672,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.9	2.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.9	2.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	6,500	11,973,000	-	-
保有自己株式数	368,806	-	368,806	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2025年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を継続的に大きくし続けることが経営の最重要課題として位置づけるとともに経営ビジョン「未来に向かって共に進む」の下、サステナブルな社会の実現に貢献していくことで企業価値を向上し、当社株式の市場価値を高めてまいります。また、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本とし、累進配当（維持・増配）を継続的に実施する方針であります。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るために有効に活用してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針と株主の皆様への利益還元を一層充実させるため、前期実績に比べ1株当たり2円の増配を実施することといたしました。この結果、1株当たりの期末配当は37円とさせていただきます。

なお、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年8月28日 定時株主総会決議	144	37.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令順守及び企業倫理の重要性を認識し、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上のもっとも重要な課題の一つとして位置付けております。

これを実現するために、全てのステークホルダー（利害関係者）との信頼関係の構築、情報開示の充実など下記の5項目を基本方針として機関、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を充実させていきたいと考えております。

- 1．経営の透明性・健全性の維持確保
- 2．適正かつ迅速な意思決定と説明責任・権限の明確化
- 3．コンプライアンス体制及びリスク管理体制の充実
- 4．迅速かつタイムリーな情報開示
- 5．牽制組織の確立

以上を継続的に実施していくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

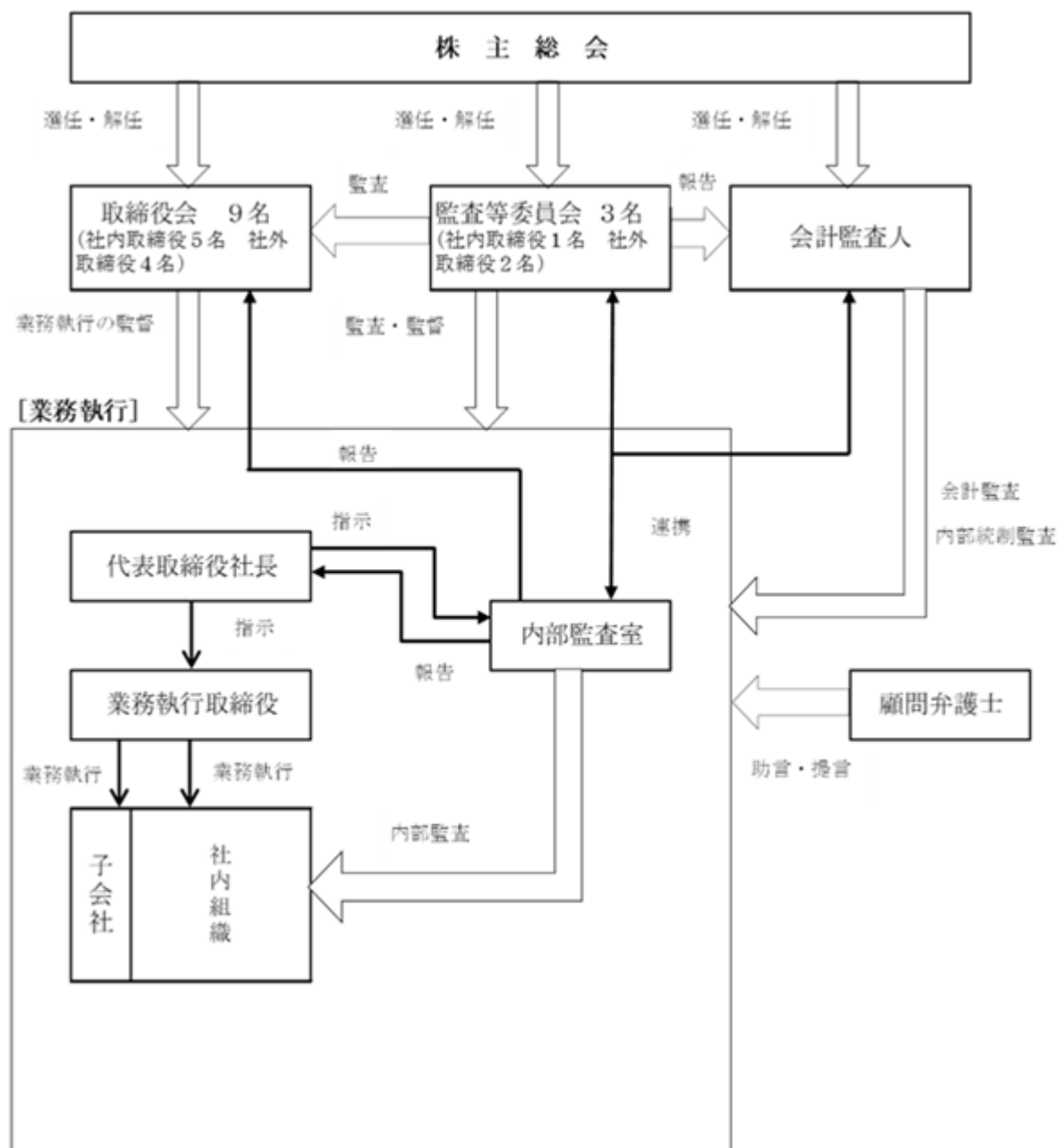
当社は、監査等委員会設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、社外取締役2名(うち弁護士1名・公認会計士1名)を含む監査等委員3名体制をとり、客観的立場から取締役の業務執行を監査・監督することとしております。監査等委員会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している監査等委員3名となります。また、内部監査につきましては、内部監査室を設置しております。

取締役会は、経営方針の策定や業務執行における重要な意思決定機関として取締役及び監査等委員である取締役の出席により毎月1回定例で開催される他、必要に応じて随時開催しております。また、取締役、常勤監査等委員である取締役及び各部門長で構成される「予算実績会議」を毎月開催し、業績や業務遂行状況の早期把握、経営方針の徹底等を行っております。加えて、毎週1回の頻度による「役員ミーティング」を実施することにより、経営判断の迅速性を高めております。取締役会及び臨時取締役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している取締役及び監査等委員の合計9名となります。

また、内部統制システムの社外からのチェック機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイス及び経営指導を受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



当社は上記のように、取締役会の職務執行に対する監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を設置した監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の内部監査室(人員1名)を設置し、内部統制システムの運用状況のモニタリングを行い、適時改善を行っております。また、内部監査室は各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しており、監査等委員会とも連携を密にして情報交換を行っております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、全社的なリスク管理は企画管理部門が統括的に管理し、各部門固有の業務に付随するリスクについては、本部長がそれぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、使用人への教育を実施しています。また、不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えます。

現状のリスク管理は以下のとおりであります。

ａ．コンプライアンス

「法令遵守規程」を定め、かつ、より具体的内容を織り込んだ「コンプライアンスガイドライン」により、コンプライアンス違反が発生しないように周知徹底を図っております。また、コンプライアンス意識の定着を図るため、適宜研修を実施しております。

また、内部通報制度の認知度を一層高めることにより、コンプライアンス違反の事前防止、早期発見ができる体制を構築しております。

ｂ．債権管理

売上債権につきましては、毎月各取引先の回収状況のチェックを内部監査室にて行っております。また、長期に亘る工事の売掛債権等につきましては、各担当者から毎月工事の進捗状況のヒアリングを行っております。これらにより、架空売上や未回収の発生を未然に防いでおります。

ｃ．与信管理

各取引先につきましては、当社「与信管理規程」に基づいて与信管理を行っており、内部監査室、経理部等において規程どおり運用されているかチェックを行っております。

新規取引先につきましては、外部調査機関の調査報告書をもとに取引の可否と取引ランクを決定し、与信限度を決めております。また、既存取引先につきましては全取引先の外部調査を基に毎年取引ランクの見直しを行い、与信限度を決定するとともに、毎月与信限度の運用状況をチェックしております。信用不安先につきましては、売掛債権保証等を活用して、資金ロスが発生しないようにしております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、以下の体制を構築しています。

子会社を主管する部門が、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営を管理するとともに、状況に応じ取締役を派遣して経営を把握し、取締役会への報告を行う。

関係会社管理規程において、子会社との協議事項、子会社からの報告事項等を定め、適宜、子会社を主管する部門が子会社からの報告を受け、取締役会への報告を行うものとする。

子会社に対して法令遵守、損失の危険の管理、財務報告の適正性の確保、効率的職務執行体制等の主要な内部統制項目について、各体制、規程等の整備の助言・指導を行うほか、子会社への教育・研修の実施などによりグループとしての内部統制システムの整備を図るものとする。

社長直属組織である内部監査室は、年度計画に基づき当社グループの内部監査を実施し、取締役会及び子会社を主管する部門に結果を報告する。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を会社法で定める範囲で取締役会の決議によって一部免除することができる旨の規定並びに業務執行取締役等でない取締役との間で、責任限定契約を締結できる旨の規定を設けております。

その概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令で定められた範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該

保険契約は被保険者が負担することとなる会社役員としての業務行為に起因して損害賠償請求がされた場合の損害を填補の対象としております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する場合には填補の対象としないこととしております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は、取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
金戸 俊哉	13回	12回
村井 善幸	13回	13回
岡沢 等	13回	13回
服部 透	13回	13回
山田 勝猛	10回	10回
石原 真二	13回	13回
赤星 知明	13回	13回
小川 真紀	10回	10回
宮廣 慎一郎	10回	10回

取締役会における具体的な検討内容として、取締役会規程に則って、業務運営に関する重要な事項や事業計画等についての付議事項の審議、意思決定や重要事項の報告をしております。また、取締役会付議事項に該当する審議以外に中期経営計画の進捗確認、予算達成状況の確認及び修正等の重要事項について審議、意思決定しており、各部門の現状・課題についても必要に応じて報告、協議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	金 戸 俊 哉	1964年 7 月16日生	2018年 7 月 当社入社 経理部長 2018年 8 月 取締役経理部長 2019年 6 月 取締役企画管理本部長 2021年 6 月 常務取締役企画管理本部長 2024年 6 月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	11,500
取締役 会長	村 井 善 幸	1956年 9 月26日生	1979年 3 月 当社入社 2005年 8 月 取締役営業部長 2006年 6 月 取締役営業副本部長 2007年 8 月 取締役営業本部長 2011年 8 月 常務取締役営業本部長 2015年 8 月 代表取締役社長 2024年 6 月 代表取締役会長 2024年 9 月 株式会社田中産業 取締役 (現任) 2025年 8 月 取締役会長 (現任)	(注) 3	36,100
取締役 営業本部長	岡 沢 等	1966年 1 月 7 日生	1986年 3 月 当社入社 2017年 8 月 東日本エリア統括部長 2019年 8 月 取締役東日本エリア統括部長 2020年 6 月 取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	11,200
取締役 営業本部副本部長	山 田 勝 猛	1973年10月 9 日生	1996年 4 月 当社入社 2018年 6 月 関西支店支店長 2022年 6 月 執行役員 営業本部部長 2023年 6 月 執行役員 営業本部副本部長 2023年 8 月 中国器材株式会社 代表取締役社長 (現任) 2024年 8 月 取締役営業本部副本部長 (現任)	(注) 3	2,400
取締役	小 川 真 紀	1967年 4 月28日生	1991年 4 月 株式会社リクルート入社 (現 株式会社リクルートホールディングス) 入社 2006年 4 月 神戸学院大学文学部 非常勤講師 2017年 4 月 株式会社シェイク 所属講師 株式会社NEW ONE 所属講師 2019年 8 月 株式会社Collective Intelligence 代表取締役 (現任) 2024年 8 月 取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役	宮 廣 慎一郎	1973年 6 月22日生	1988年 4 月 株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2004年 4 月 トーマツコンサルティング株式会社 (現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社) 入社 2017年 4 月 株式会社みらい経営 取締役 2021年 4 月 株式会社みらい経営 代表取締役 2024年 2 月 J E S 総合研究所株式会社 代表取締役 (現任) 2024年 8 月 取締役 (現任) 2024年10月 ベニクス株式会社 監査役 (現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	愛 敬 晃	1963年 5 月 8 日生	1987年 4 月 株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 2015年 7 月 S M B C 日興証券株式会社入社 2021年 2 月 当社入社 経営企画室課長 2022年 6 月 経営企画室兼総務人事部次長 2025年 6 月 企画管理本部顧問 2025年 8 月 取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	赤 星 知 明	1971年4月9日生	2000年5月 公認会計士登録 2002年9月 赤星公認会計士事務所開設(現任) 2005年2月 税理士登録 2017年8月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1,000
取締役 (監査等委員)	石 原 宏 一	1986年7月27日生	2020年1月 弁護士登録 2020年1月 コナトス法律事務所入所 2024年1月 石原総合法律事務所 弁護士(現任) 2025年8月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					62,400

(注)1. 小川真紀、宮廣慎一郎、赤星知明及び石原宏一は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 愛敬晃、委員 赤星知明、委員 石原宏一

なお、愛敬晃は、常勤の監査等委員であります。

3. 2025年8月28日開催の定時株主総会の終結時から1年間

4. 2025年8月28日開催の定時株主総会の終結時から2年間

5. 当社では、業務執行の責任と権限を明確にし、経営の機動性を高めるため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の5名で構成されています。

執行役員 丹羽 正人 直需営業部 部長
株式会社田中産業 取締役

執行役員 溝口 大介 本社営業部 部長

執行役員 永森 隆秀 営業開発Gr・工事部 部長

執行役員 齊藤 豊 営業本部 拠点統括 部長(設備営業部・関西支店・静岡支店担当)

執行役員 横山 和仁 企画管理本部 部長 兼 経営企画室 室長

6. 当社は法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
竹 尾 祥 子	1954年10月7日生	1982年11月 愛知県社会保険労務士会 登録 1985年3月 竹尾社会保険労務士事務所（現 竹尾労務管理事務所）開設 2001年4月 名古屋地方・簡易裁判所 民事調停 委員 2004年4月 名古屋地方裁判所 専門員 2007年4月 特定社会保険労務士 付記登録 2008年4月 椋山女学園大学 非常勤講師 （重要な兼職の状況） 竹尾労務管理事務所 代表	-

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役小川真紀氏は、長年にわたり大学でのキャリア教育に携わる一方、企業においては採用活動の支援や企業研修の講師を務め、若年者及び女性の働く環境についての提言を行っており、客観的かつ公正な立場で当社の人的資本分野について幅広い知見を活かし社外取締役としての職務を遂行していただける適切な人材と判断したため選任しております。

社外取締役宮廣慎一郎氏は、現在はコンサルティング会社を経営しており、M & A・PMI（経営統合アドバイザー）、戦略事業計画策定、事業再生等のコンサルティングにも従事された経験があり、企業戦略について幅広い知見を活かし社外取締役としての職務を遂行していただける適切な人材と判断したため選任しております。

社外取締役赤星知明氏は、当社株式1,000株を保有しておりますがそれ以外には利害関係はなく高い独立性を有すると考え独立役員に指定しております。公認会計士として企業会計監査業務において培われた豊富な経験と幅広い識見から、有意義な意見やアドバイスをいただけるものと判断したため選任しております。

社外取締役石原宏一氏は、石原総合法律事務所に所属しており、当社は同事務所との間で法律顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく高い独立性を有すると考え独立役員に指定しております。弁護士としての専門的な知識を活かし、公正中立な立場から取締役の監視とともに助言・提言をいただけるものと判断したため選任しております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役と内部監査を担当している内部監査室との間では、内部監査計画立案時において意見交換を図っております。内部統制システムの監視、検証結果につきましても会計監査人、監査等委員である社外取締役及び内部監査室との間で情報交換を行い、内部監査の進展のために連携しております。

会計監査につきましては、その結果が取締役会及び監査等委員会において報告され、監査等委員である社外取締役への報告と意見交換が行われております。

（３）【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ.組織・人員

監査等委員会につきましては、常勤監査等委員1名を含む3名で構成され、定期に開催するほか、必要に応じ臨時に監査等委員会を開催しております。各監査等委員は取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会において協議並びに決議を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。会計監査につきましては、四半期ごとに会計監査人との情報交換のための会合をもち、会計監査人との連携の強化に努めております。また、取締役会には監査等委員全員が、予算実績会議には常勤監査等委員が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行の監査を行っております。

各監査等委員の経験及び能力

常勤監査等委員 愛敬 晃

当社において経営企画室兼総務人事部次長、企画管理本部顧問等を経験しており、その職歴から意思決定の妥当性・適正を確保するための相当程度の知見を有しております。

社外監査等委員 赤星知明

公認会計士として企業会計監査業務において培われた豊富な経験と幅広い識見を有しております。

社外監査等委員 石原宏一

弁護士として法曹界における豊富な経験と幅広い識見を有しております。

ロ. 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

当事業年度において当社は監査等委員会を6回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
服部 透 (注)	6回	6回
石原 真二(注)	6回	6回
赤星 知明	6回	6回

(注) 2025年8月28日に退任しております。

監査等委員会の具体的な検討内容は、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査等委員の活動につきましては、監査計画に基づき、代表取締役との会合や重要な会議(取締役会、予算実績会議、週次役員ミーティング)への参加、重要な決裁書類・稟議書・内部監査報告書等の閲覧を実施、必要に応じて意見や助言を行っております。また、監査計画にて事業所を選定の上、往査を実施し、業務内容や財産状況の調査を行っております。

内部監査の状況

営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の内部監査室(人員1名)を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。内部監査室は会計監査人と連携、内部統制システムの運用状況のモニタリングを行い、適時改善を行っております。また、内部監査室は監査等委員会と連携を密にして情報交換を行っております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

7年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

池田 哲雄

本田 一暁

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 10名

ホ. 監査人の選定方針と理由

選定方針は、当社の会計監査人として必要とされる専門性、独立性、当社の事業活動に対する理解に基づく監査体制を有することであり、現在の監査法人につきましては選定方針を考慮し問題がないと判断し選定しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
19	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	24	-
連結子会社	-	-
計	24	-

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に代わり前事業年度の報酬の内容を記載しております。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く。)
該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針としましては、会社の企業規模、業種及び監査工数等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査契約の内容及び会計監査の職務遂行状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、当該報酬額は妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬は、2015年8月27日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務、在任期間の業績と成果及び貢献度等諸般の事項を総合的に勘案した報酬額を取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員である取締役の協議によって決定しております。なお、当事業年度の当社の取締役の報酬については、2024年8月28日開催の取締役会にて決定しており、監査等委員である取締役の報酬については、2024年8月28日の監査等委員会で決定しており、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容がこの決定方針と整合していることを確認し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等については、取締役会決議に基づいて代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額並びに各取締役の業績寄与度等のプロセス評価を踏まえた評価配分とすることとしております。代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年8月27日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額1億5千万円以内と定め、各取締役に対する具体的金額、支給の時期等は取締役会の決議によることを定めており、当該株主総会終結時点の員数は7名です。また、監査等委員である取締役の報酬額を年額3千万円以内と定め、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等は監査等委員である取締役の協議とすることを定めており、当該株主総会終結時点の員数は3名です。なお、2021年8月25日開催の第69期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額とは別枠として、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額2千万円以内と定め、譲渡制限付株式の割当ては対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案した報酬額及び株式数を取締役会において決定するものと定めており、当該株主総会終結時点の員数は3名です。また、譲渡制限付株式報酬制度の内容は以下のとおりであります。

付与対象者	当社の取締役（監査等委員である取締役は除く）
支給時期及び配分	取締役会で決定
株式報酬制度の金額枠（上限）	年額2千万円以内
付与する株式数の枠（上限）	対象取締役に對して合計で普通株式 年1万6千株以内
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間
払込金額	各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として、対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。
譲渡制限の解除条件	譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
当社による無償取得	譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。また、本割当株式のうち、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限の解除条件の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

ロ．業績連動報酬に係る指標

前連結会計年度対比の達成状況に応じた業績連動報酬を採用しております。業績連動報酬に係る指標は、前連結会計年度の売上高・営業利益・経常利益等であり、各連結会計年度の安定的な収益計上を重視して、当該指標を選択しております。

当連結会計年度(2024年度:第73期)における業績連動報酬に係る指標のうち、前事業年度(2023年度:第72期)の売上高の目標は30,000百万円、実績は31,253百万円であり、同じく営業利益の目標は820百万円、実績は916百万円であり、同じく経常利益の目標は1,070百万円、実績は1,117百万円であります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に代わり前事業年度の目標及び実績値を選択しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	88,605	47,841	28,955	11,808	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11,980	11,980	-	-	1
社外役員	10,650	10,650	-	-	4

(注) 非金銭報酬として、取締役(監査等委員を除く。)に対して譲渡制限付株式報酬を付与しております。

当該譲渡制限付株式報酬の内容は、上記 に記載のとおりであります。上記の金額は、当事業年度における取締役(監査等委員を除く。)4名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
12,897	2	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動または配当によって利益を得ることを目的とする投資株式を純投資株式、それ以外で仕入・販売活動や金融取引等において主要なる取引先との関係の維持・強化に資するために保有する投資株式を政策投資株式に区分して保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当該株式の保有が安定的な取引関係の構築や企業間取引の強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に寄与すると判断した場合、当該株式を保有してまいります。この方針に則り、取締役会にて個別銘柄の保有の適否を検証しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	14	192,332
非上場株式以外の株式	18	2,376,808

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1,750	取引関係の維持・強化の為
非上場株式以外の株式	1	23,678	取引先持株会を通じた取得

(注) 銘柄数に株式分割をした銘柄は含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	10,500
非上場株式以外の株式	8	32,523

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)キッツ	1,218,977	1,198,372	当社の主力販売商品（バルブ等）を製造する重要な取引先であり、同社グループとの事業上における関係強化・維持のため同社株式を保有しております。株式数の増加は取引先持株会を通じた取得によるものです。	有
	1,422,546	1,344,573		
岡谷鋼機(株)	55,200	27,600	当社の主力販売商品（継手等）を購入する重要な取引先であり、同社との事業上における関係強化・維持のため同社株式を保有しております。株式数の増加は株式分割によるものです。	有
	381,984	496,524		
(株)C K サンエツ	66,300	66,300	当社の主力販売商品（継手等）を製造する重要な取引先であり、同社グループとの事業上における関係強化・維持のため同社株式を保有しております。	有
	239,674	253,597		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	45,420	主要取引銀行である同社との取引維持・強化により同社金融グループから提供される金融商品等が当社企業価値向上に資すると判断して同社株式を保有しております。	有
	91,998	75,306		
三井住友トラストグループ(株)	22,000	22,000	主要取引銀行である同社との取引維持・強化により同社金融グループから提供される金融商品等が当社企業価値向上に資すると判断して同社株式を保有しております。	有
	86,306	80,146		
(株)テクノフレックス	40,000	40,000	当社の主力販売商品（継手等）を製造する主要取引先であり、同社との事業上における関係強化・維持のため同社株式を保有しております。	有
	51,600	46,040		
(株)ヨシタケ	56,720	56,720	当社の主力販売商品（バルブ等）を製造する主要取引先であり、同社との事業上における関係強化・維持のため同社株式を保有しております。	有
	41,122	44,978		
(株)名古屋銀行	3,700	3,700	主要取引銀行である同社との取引維持・強化により同社金融グループから提供される金融商品等が当社企業価値向上に資すると判断して同社株式を保有しております。	有
	29,822	28,009		
東亜合成(株)	13,750	13,750	当社の主力販売商品（樹脂素材等）を製造する取引先であり、同社との事業上における関係強化・維持のため同社株式を保有しております。	無
	19,284	21,175		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	17,500	17,500	主幹事証券である同社との取引維持・強化により同社金融グループから提供される金融商品等が当社企業価値向上に資すると判断して同社株式を保有しております。	有
	8,417	10,010		
C K D(株)	365	2,253	当社の主要販売取引先として関係維持・強化のため同社株式を保有しております。株式数の減少は一部売却によるものです。	無
	848	6,894		
高砂熱学工業(株)	108	1,022	当社の主要販売取引先として関係維持・強化のため同社株式を保有しております。株式数の減少は一部売却によるものです。	無
	723	6,608		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)テクノ菱和	158	1,211	当社の主要販売取引先として関係維持・ 強化のため同社株式を保有しております。 株式数の減少は一部売却によるもの です。	無
	524	2,204		
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	297	1,604	当社の主力販売商品（パルプ・継手等） を製造する主要取引先であり、同社との 事業上における関係強化・維持のため同 社株式を保有しております。株式数の減 少は一部売却によるものです。	無
	508	3,815		
(株)大気社	168	743	当社の主要販売取引先として関係維持・ 強化のため同社株式を保有しております。 株式数の減少は一部売却によるもの です。	無
	411	3,881		
ダイダン(株)	91	1,287	当社の主要販売取引先として関係維持・ 強化のため同社株式を保有しております。 株式数の減少は一部売却によるもの です。	無
	383	4,211		
新日本空調(株)	153	859	当社の主要販売取引先として関係維持・ 強化のため同社株式を保有しております。 株式数の減少は一部売却によるもの です。	無
	344	3,692		
三機工業(株)	81	1,059	当社の主要販売取引先として関係維持・ 強化のため同社株式を保有しております。 株式数の減少は一部売却によるもの です。	無
	308	2,331		

（注） 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は毎月開催している取締役会に
て取引状況や時価等を含め検証しており、2025年5月31日を基準とした検証の結果全て保有方針に
沿ったものであることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	19,920	1	19,920
非上場株式以外の株式	2	33,979	2	35,923

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,020	-	2,939

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に
変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、㈱プロネクサス、監査法人等が主催するセミナーに適時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,715,444
受取手形	3 982,081
電子記録債権	3 4,990,170
売掛金	5,176,114
有価証券	10,000
商品	3,246,060
その他	110,333
貸倒引当金	1,724
流動資産合計	17,228,480
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,962,179
減価償却累計額	1,903,498
建物及び構築物（純額）	1,058,681
機械装置及び運搬具	117,278
減価償却累計額	77,241
機械装置及び運搬具（純額）	40,037
土地	2 3,704,169
建設仮勘定	87,000
その他	333,509
減価償却累計額	242,725
その他（純額）	90,783
有形固定資産合計	4,980,671
無形固定資産	
のれん	128,041
その他	310,010
無形固定資産合計	438,051
投資その他の資産	
投資有価証券	1 3,269,683
その他	152,898
貸倒引当金	4,915
投資その他の資産合計	3,417,666
固定資産合計	8,836,390
資産合計	26,064,870

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年 5月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,656,754
電子記録債務	5,701,250
1年内返済予定の長期借入金	19,000
未払法人税等	275,267
賞与引当金	243,228
その他	398,410
流動負債合計	9,293,911
固定負債	
長期借入金	52,500
繰延税金負債	405,294
再評価に係る繰延税金負債	2 117,314
退職給付に係る負債	711,611
資産除去債務	40,182
その他	55,656
固定負債合計	1,382,559
負債合計	10,676,471
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,312,207
資本剰余金	1,316,178
利益剰余金	12,509,566
自己株式	659,569
株主資本合計	14,478,382
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,144,851
土地再評価差額金	2 234,835
その他の包括利益累計額合計	910,016
純資産合計	15,388,398
負債純資産合計	26,064,870

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
売上高	1 32,993,580
売上原価	3 28,239,083
売上総利益	4,754,496
販売費及び一般管理費	2 3,776,504
営業利益	977,992
営業外収益	
受取利息	1,475
受取配当金	91,635
仕入割引	127,945
その他	19,455
営業外収益合計	240,511
営業外費用	
支払利息	3,681
債権売却損	1,808
その他	224
営業外費用合計	5,714
経常利益	1,212,789
特別利益	
固定資産売却益	4 3,318
投資有価証券売却益	23,562
特別利益合計	26,881
税金等調整前当期純利益	1,239,671
法人税、住民税及び事業税	410,178
法人税等調整額	25,580
法人税等合計	384,597
当期純利益	855,073
親会社株主に帰属する当期純利益	855,073

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
当期純利益	855,073
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	68,416
土地再評価差額金	3,351
その他の包括利益合計	71,768
包括利益	783,304
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	783,304

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,312,207	1,315,827	11,794,713	481,099	13,941,648
当期変動額					
剰余金の配当			140,220		140,220
親会社株主に帰属する 当期純利益			855,073		855,073
譲渡制限付株式報酬		351		11,622	11,973
自己株式の取得				190,092	190,092
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	351	714,852	178,470	536,733
当期末残高	1,312,207	1,316,178	12,509,566	659,569	14,478,382

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,213,268	231,483	981,785	14,923,434
当期変動額				
剰余金の配当				140,220
親会社株主に帰属する 当期純利益				855,073
譲渡制限付株式報酬				11,973
自己株式の取得				190,092
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	68,416	3,351	71,768	71,768
当期変動額合計	68,416	3,351	71,768	464,964
当期末残高	1,144,851	234,835	910,016	15,388,398

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,239,671
減価償却費	147,363
のれん償却額	6,739
顧客関連資産償却額	5,666
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,294
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,508
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	25,686
受取利息及び受取配当金	93,110
支払利息	3,681
投資有価証券売却損益（ は益）	23,562
売上債権の増減額（ は増加）	196,438
棚卸資産の増減額（ は増加）	303,344
仕入債務の増減額（ は減少）	404,184
その他	12,235
小計	1,238,574
利息及び配当金の受取額	93,110
利息の支払額	3,681
法人税等の支払額	344,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	238,851
無形固定資産の取得による支出	14,267
投資有価証券の取得による支出	130,874
投資有価証券の売却による収入	43,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 217,818
その他	24,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	19,000
社債の償還による支出	50,000
自己株式の取得による支出	190,092
配当金の支払額	140,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,312
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,356
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,699,444

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社田中産業

2024年9月30日付で株式会社田中産業の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

中国器材株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び持分法を適用していない非連結子会社の名称

持分法を適用していない非連結子会社の数

1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

中国器材株式会社

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（15年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、顧客に対し、商品を引渡す履行義務を負っており、商品を顧客に引渡した時に支配が移転され履行義務は充足されることから、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である取引については、出荷時に収益を認識しております。なお、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年5月31日)
棚卸資産(棚卸資産評価損計上後)	3,246,060
売上原価に含まれる棚卸資産評価損の金額	6,393

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループの棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。保有している商品等が営業循環過程から外れた場合には、その収益性の低下の事実を適切に反映させるために、帳簿価額を切下げる方法により評価損を計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

棚卸資産の評価はその性質上判断を伴うものであり、主に当社グループでは商品等の過去の販売実績等が将来の期間においても継続すると仮定して商品等の将来の販売可能性を見積もっております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の景気等の市場経済を取り巻くさまざまな外部要因や著しい技術革新等によって棚卸資産の評価損に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 顧客関連資産及びのれん

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年5月31日)
無形固定資産その他(顧客関連資産)	164,333
のれん	128,041

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、当連結会計年度において、株式会社田中産業の株式を取得し、連結子会社としております。当該企業結合により顧客関連資産及びのれんを計上しております。

企業結合により識別した顧客関連資産の時価については、外部の専門家を利用し、企業価値評価で用いた事業計画を基礎に無形固定資産から生み出すことが期待される将来キャッシュ・フローを割り引いてインカム・アプローチ(超過収益法)により算定しております。

のれんについては取得原価と顧客関連資産等を含む企業結合日における識別可能な資産及び負債に対して配分した額との差額になります。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

識別された資産のうち、顧客関連資産の金額の算出における主要な仮定は、株式会社田中産業の事業計画における将来の売上高成長率及び原価予測であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の不確実な経済条件の変動等によって顧客関連資産及びのれんの金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- 等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年5月期の期首から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年5月31日)
投資有価証券(株式)	23,000千円

- 2 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2001年5月31日

	当連結会計年度 (2025年5月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,083,629千円

3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年5月31日)
受取手形	114,181千円
電子記録債権	358,675

4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間で当座貸越契約を締結しております。また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関2社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年5月31日)
当座貸越限度額の総額	5,700,000千円
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000
借入実行残高	-
差引額	7,700,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

当連結会計年度(2025年5月31日)
事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度末日(2024年5月31日)の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
運送費	592,988千円
貸倒引当金繰入額	3,282
従業員給料及び手当	1,481,168
賞与引当金繰入額	243,228
退職給付費用	71,634

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
6,393千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
機械装置及び運搬具	3,318千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

		当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		54,121千円
組替調整額		23,562
法人税等及び税効果調整前		77,684
法人税等及び税効果額		9,267
その他有価証券評価差額金		68,416
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額		3,351
土地再評価差額金		3,351
その他の包括利益合計		71,768

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	-	-	4,284,500
合計	4,284,500	-	-	4,284,500
自己株式				
普通株式	278,206	97,100	6,500	368,806
合計	278,206	97,100	6,500	368,806

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得97,100株であり、減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分6,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年8月28日 定時株主総会	普通株式	140,220千円	35円	2024年5月31日	2024年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年8月28日 定時株主総会	普通株式	144,880千円	利益剰余金	37円	2025年5月31日	2025年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金勘定	2,715,444千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,000
現金及び現金同等物	2,699,444

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社田中産業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社田中産業株式の取得価額と株式会社田中産業取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	747,508	千円
固定資産	339,884	
のれん	134,780	
流動負債	521,440	
固定負債	80,732	
株式の取得価額	620,000	
現金及び現金同等物	402,181	
差引：取得のための支出	217,818	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金の調達等を必要とする場合は主として銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部の指示のもと各事業部門及び内部監査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（2025年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	120,868	118,029	2,839
其他有価証券	2,496,213	2,496,213	-
資産計	2,617,081	2,614,242	2,839

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2025年5月31日)
非上場株式 1	212,252
関係会社株式 1	23,000
投資事業有限責任組合への出資 2	427,348

1 非上場株式及び関係会社株式は、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

2 投資事業有限責任組合への出資は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,713,036	-	-	-
受取手形	982,081	-	-	-
電子記録債権	4,990,170	-	-	-
売掛金	5,176,114	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,868	-	-
(2) 債券	10,000	10,000	-	-
合計	13,871,402	110,868	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,496,213	-	-	2,496,213
資産計	2,496,213	-	-	2,496,213

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	98,240	-	98,240
債券	-	19,789	-	19,789
資産計	-	118,029	-	118,029

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、社債及び債券については市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(2025年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,868	98,240	2,628
	(3) その他	20,000	19,789	211
	小計	120,868	118,029	2,839
合計		120,868	118,029	2,839

2. その他有価証券

当連結会計年度(2025年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,477,905	781,614	1,696,290
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,477,905	781,614	1,696,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,308	24,994	6,686
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,308	24,994	6,686
合計		2,496,213	806,608	1,689,604

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 212,252千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 427,348千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	43,023	23,562	-
合計	43,023	23,562	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の株式会社田中産業は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の制度である。）では、退職給付として退職金規程に基づいた一時金を支給しております。

なお、退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	665,213千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	20,712
退職給付費用	71,634
退職給付の支払額	45,948
退職給付に係る負債の期末残高	711,611

（2）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度 （2025年5月31日）
非積立型制度の退職給付債務	711,611千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	711,611
退職給付に係る負債	711,611千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	711,611

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 71,634千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2025年5月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,101千円
未払費用	17,358
未払事業税	18,072
賞与引当金	74,655
減損損失	47,948
退職給付に係る負債	224,881
投資有価証券評価損	8,393
会員権評価損	4,812
その他	58,518
繰延税金資産小計	456,742
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	73,543
繰延税金資産合計	383,199
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	525,337
圧縮積立金	195,519
顧客関連資産	58,083
その他	9,554
繰延税金負債合計	788,493
繰延税金資産(負債)の純額	405,294
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金資産	154,333
評価性引当額	154,333
再評価に係る繰延税金負債	117,314
差引	117,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年6月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は14,515千円増加し、法人税等調整額が447千円増加し、その他有価証券評価差額金が14,963千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3,351千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社田中産業

事業の内容：ステンレス鋼材・配管資材の専門商社

(2) 企業結合を行った主な理由

取扱商品や顧客基盤における連携を強化し、商品調達力、供給力、提案力、販売力を高め、事業領域を拡大させるため。

(3) 企業結合日

2024年9月30日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	620,000千円
取得原価		620,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30,890千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

134,780千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	747,508千円
固定資産	339,884
資産合計	1,087,392
流動負債	521,440
固定負債	80,732
負債合計	602,173

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

(1) 顧客関連資産

170,000千円

(2)償却方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

8．企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。
当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,219千円であります。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
連結貸借対照表計上額	996,365
期首残高	997,427
期中増減額	1,061
期末残高	996,365
期末時価	2,670,164

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2．当連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。
3．期末の時価は、路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当連結会計年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

バルブ類	10,980,076千円
継手類	6,497,342
冷暖房機器類	3,826,706
衛生・給排水類	3,218,348
パイプ類	4,472,118
その他	3,917,987
顧客との契約から生じる収益	32,912,580
その他の収益	81,000
外部顧客への売上高	32,993,580

(注) その他の収益は不動産賃貸収入であります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4．会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
1株当たり純資産額	3,929円93銭
1株当たり当期純利益金額	216円41銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	855,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	855,073
期中平均株式数（千株）	3,951

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,000	19,000	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,500	52,500	0.7	2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	90,500	71,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,000	19,000	14,500	-

3. リース債務は金額が僅少であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	16,148,846	32,993,580
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	625,895	1,239,671
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	415,447	855,073
1株当たり中間(当期)純利益(円)	104.22	216.41

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、中間連結会計期間の関連する各項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,649,356	2,386,494
受取手形	1 1,633,248	1, 2 1,088,681
電子記録債権	4,407,844	2 4,952,102
売掛金	1 4,629,675	1 4,930,289
有価証券	-	10,000
商品	2,908,056	3,173,831
前渡金	211	201
前払費用	42,495	53,759
未収入金	47,006	1 52,621
その他	1,743	1,778
貸倒引当金	267	1,058
流動資産合計	16,319,371	16,648,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,702,458	2,777,735
減価償却累計額	1,683,680	1,746,329
建物（純額）	1,018,777	1,031,406
構築物	175,720	175,720
減価償却累計額	149,538	152,117
構築物（純額）	26,182	23,602
機械及び装置	32,713	32,713
減価償却累計額	19,546	22,154
機械及び装置（純額）	13,166	10,559
車両運搬具	77,780	84,565
減価償却累計額	68,206	55,087
車両運搬具（純額）	9,574	29,477
工具、器具及び備品	303,982	322,568
減価償却累計額	202,668	234,272
工具、器具及び備品（純額）	101,313	88,295
土地	3,650,523	3,650,523
建設仮勘定	-	87,000
有形固定資産合計	4,819,537	4,920,864
無形固定資産		
ソフトウェア	96,581	65,450
電話加入権	1,627	1,627
ソフトウェア仮勘定	-	77,131
無形固定資産合計	98,208	144,208
投資その他の資産		
投資有価証券	3,130,097	3,161,257
関係会社株式	23,000	673,890
出資金	310	310
破産更生債権等	668	3,172
長期前払費用	10,510	11,092
その他	127,261	127,050
貸倒引当金	2,461	4,915
投資その他の資産合計	3,289,386	3,971,858
固定資産合計	8,207,132	9,036,931
資産合計	24,526,504	25,685,633

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,260,127	5,701,250
買掛金	2,264,240	2,351,475
1年内返済予定の長期借入金	19,000	19,000
未払金	160,198	199,761
未払費用	69,650	74,637
未払法人税等	185,413	256,019
未払消費税等	60,593	69,917
前受金	126	146
預り金	19,390	36,034
前受収益	7,269	7,269
賞与引当金	229,920	237,228
流動負債合計	8,275,929	8,952,739
固定負債		
長期借入金	71,500	52,500
退職給付引当金	665,213	692,050
繰延税金負債	382,329	353,142
再評価に係る繰延税金負債	113,962	117,314
資産除去債務	39,951	40,182
その他	54,184	55,184
固定負債合計	1,327,140	1,310,373
負債合計	9,603,070	10,263,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
その他資本剰余金	130	481
資本剰余金合計	1,315,827	1,316,178
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	430,933	425,176
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	6,050,728	6,798,559
利益剰余金合計	11,794,713	12,536,787
自己株式	481,099	659,569
株主資本合計	13,941,648	14,505,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213,268	1,151,751
土地再評価差額金	231,483	234,835
評価・換算差額等合計	981,785	916,916
純資産合計	14,923,434	15,422,519
負債純資産合計	24,526,504	25,685,633

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高		
商品売上高	1 31,178,778	1 32,366,935
不動産賃貸収入	74,649	81,000
売上高合計	31,253,427	32,447,935
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2,782,321	2,908,056
当期商品仕入高	27,010,445	1 28,045,682
合計	29,792,766	30,953,739
商品期末棚卸高	2,908,056	3,173,831
商品売上原価	26,884,709	27,779,907
不動産賃貸原価	15,298	17,780
売上原価合計	26,900,008	27,797,688
売上総利益	4,353,418	4,650,246
販売費及び一般管理費		
運送費	562,735	592,191
広告宣伝費	8,455	9,310
貸倒引当金繰入額	107	3,294
役員報酬	99,861	111,235
従業員給料及び手当	1,363,917	1,436,701
賞与引当金繰入額	229,920	237,228
退職給付費用	63,124	69,985
法定福利費	268,359	280,545
福利厚生費	14,920	17,334
旅費及び交通費	82,140	89,892
通信費	46,139	46,290
交際費	26,210	29,827
減価償却費	135,496	145,184
賃借料	95,195	101,608
保険料	24,747	25,300
車輛リース料	24,459	28,100
修繕費	22,801	33,720
水道光熱費	22,796	25,008
消耗品費	51,917	52,060
租税公課	89,188	88,199
支払手数料	59,976	69,907
電算機費	96,308	108,164
その他	47,924	45,961
販売費及び一般管理費合計	3,436,489	1 3,647,054
営業利益	916,929	1,003,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,368	11
有価証券利息	-	1,375
受取配当金	80,120	89,875
仕入割引	117,443	127,945
その他	8,972	19,186
営業外収益合計	207,903	238,393
営業外費用		
支払利息	2,084	3,681
投資事業組合運用損	3,417	-
債権売却損	1,107	1,808
その他	274	224
営業外費用合計	6,883	5,714
経常利益	1,117,949	1,235,872
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3,318
投資有価証券売却益	10,528	23,562
特別利益合計	10,528	26,881
特別損失		
固定資産除却損	3 19,878	-
社葬関連費用	12,530	-
特別損失合計	32,408	-
税引前当期純利益	1,096,069	1,262,753
法人税、住民税及び事業税	322,628	403,823
法人税等調整額	1,381	23,363
法人税等合計	321,246	380,459
当期純利益	774,822	882,294

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)		当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
減価償却費		1,947	12.7	1,511	8.5
租税公課		10,701	70.0	15,096	84.9
その他		2,649	17.3	1,171	6.6
不動産賃貸原価		15,298	100.0	17,780	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	1,312,207	1,315,697	-	1,315,697	313,051	431,104	5,000,000	5,407,729	11,151,885
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								131,994	131,994
当 期 純 利 益								774,822	774,822
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬			130	130					
自己株式の取得									
圧縮積立金の取崩						171		171	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)									
当期変動額合計	-	-	130	130	-	171	-	642,998	642,827
当 期 末 残 高	1,312,207	1,315,697	130	1,315,827	313,051	430,933	5,000,000	6,050,728	11,794,713

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	492,251	13,287,539	921,485	231,483	690,002	13,977,541
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		131,994				131,994
当 期 純 利 益		774,822				774,822
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬	11,238	11,368				11,368
自己株式の取得	86	86				86
圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)			291,782	-	291,782	291,782
当期変動額合計	11,152	654,109	291,782	-	291,782	945,892
当 期 末 残 高	481,099	13,941,648	1,213,268	231,483	981,785	14,923,434

当事業年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	1,312,207	1,315,697	130	1,315,827	313,051	430,933	5,000,000	6,050,728	11,794,713
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								140,220	140,220
当 期 純 利 益								882,294	882,294
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬			351	351					
自己株式の取得									
圧縮積立金の取崩						5,756		5,756	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	351	351	-	5,756	-	747,830	742,073
当 期 末 残 高	1,312,207	1,315,697	481	1,316,178	313,051	425,176	5,000,000	6,798,559	12,536,787

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	481,099	13,941,648	1,213,268	231,483	981,785	14,923,434
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		140,220				140,220
当 期 純 利 益		882,294				882,294
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬	11,622	11,973				11,973
自己株式の取得	190,092	190,092				190,092
圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			61,516	3,351	64,868	64,868
当期変動額合計	178,470	563,954	61,516	3,351	64,868	499,085
当 期 末 残 高	659,569	14,505,603	1,151,751	234,835	916,916	15,422,519

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、顧客に対し、商品を引渡す履行義務を負っており、商品を顧客に引渡した時に支配が移転され履行義務は充足されることから、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である取引については、出荷時に収益を認識しております。なお、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
棚卸資産（棚卸資産評価損計上後）	2,908,056	3,173,831
売上原価に含まれる棚卸資産評価損の金額	6,420	6,393

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1．棚卸資産の評価（2）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
流動資産		
受取手形	25,682千円	144,489千円
売掛金	2,384	30,742
未収入金	-	713
流動負債		
買掛金	-	166

2 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
受取手形	- 千円	114,181千円
電子記録債権	-	358,675

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行との間で当座貸越契約を締結しております。
また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関2社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
当座貸越限度額の総額	5,500,000千円	5,500,000千円
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	7,500,000	7,500,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

前事業年度(2024年5月31日)

事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度末日(2023年5月31日)の75%以上に維持すること。

当事業年度(2025年5月31日)

事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度末日(2024年5月31日)の75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,858千円	200,123千円
仕入高	-	151
営業取引以外の取引による取引高	-	648

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
車両運搬具	- 千円	3,318千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
建物	2,766千円	- 千円
構築物	0	-
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	154	-
解体撤去費用	16,957	-
計	19,878	-

(有価証券関係)

前事業年度(2024年5月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 23,000千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年5月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 673,890千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	835千円	1,872千円
未払費用	14,765	17,038
未払事業税	12,509	16,288
賞与引当金	70,355	72,591
減損損失	47,209	47,948
退職給付引当金	203,555	217,995
投資有価証券評価損	8,153	8,393
会員権評価損	4,675	4,812
その他	33,771	39,169
繰延税金資産小計	395,829	426,110
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	55,187	56,795
繰延税金資産合計	340,641	369,315
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	523,208	517,384
圧縮積立金	190,008	195,519
その他	9,754	9,554
繰延税金負債合計	722,971	722,458
繰延税金資産(負債)の純額	382,329	353,142
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産	149,923	154,333
評価性引当額	149,923	154,333
再評価に係る繰延税金負債	113,962	117,314
差引	113,962	117,314

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年6月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は13,272千円増加し、法人税等調整額が1,510千円増加し、その他有価証券評価差額金が14,782千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3,351千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,702,458	78,353	3,076	2,777,735	1,746,329	65,725	1,031,406
構築物	175,720	-	-	175,720	152,117	2,579	23,602
機械及び装置	32,713	-	-	32,713	22,154	2,607	10,559
車両運搬具	77,780	28,306	21,521	84,565	55,087	8,402	29,477
工具、器具及び備品	303,982	20,850	2,264	322,568	234,272	33,868	88,295
土地	3,650,523	-	-	3,650,523	-	-	3,650,523
建設仮勘定	-	87,000	-	87,000	-	-	87,000
有形固定資産計	6,943,177	214,510	26,862	7,130,825	2,209,961	113,183	4,920,864
無形固定資産							
ソフトウェア	343,083	1,520	-	344,603	279,153	32,651	65,450
電話加入権	1,627	-	-	1,627	-	-	1,627
ソフトウェア仮勘定	-	77,131	-	77,131	-	-	77,131
無形固定資産計	344,710	78,651	-	423,361	279,153	32,651	144,208
長期前払費用	10,510	5,199	4,617	11,092	-	-	11,092

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	静岡支店建物修繕	35,622千円
	関西支店建物修繕	37,390千円
車両運搬具	社用車更新	25,616千円
工具、器具及び備品	パソコン更新	10,770千円
建設仮勘定	土地取得手付金	87,000千円
ソフトウェア仮勘定	E C サイト構築	77,131千円

2. 当期減少額の主な内訳

車両運搬具	社用車売却	19,221千円
-------	-------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,729	3,562	-	317	5,973
賞与引当金	229,920	237,228	229,920	-	237,228

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.kk-otake.co.jp
株主に対する特典	決算期末である5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律QUOカード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）2024年8月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年8月28日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第73期中）（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）2025年1月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年7月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年8月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年7月14日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2024年7月22日東海財務局長に提出

2024年7月19日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

2024年11月1日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 8 月28日

株 式 会 社 オ ー タ ケ

取 締 役 会 御 中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 池 田 哲 雄

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 本 田 一 暁

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケ及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社オータケの商品の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、パルプ・コック類や継手類等の管工機材の卸売業を営んでいるが、当連結会計年度の連結貸借対照表において当該事業に係る商品を3,246,060千円計上しており、総資産に占める割合は約12%となっている。このうち、株式会社オータケ（以下「会社」という。）の商品は3,173,831千円であり、大部分を占めている。</p> <p>会社の属する管工機材業界は情報化対応や脱炭素による民間需要の拡大や投資財価格の落ち着きなどを要因とした受注回復が今後も見込まれる一方で、エネルギー価格の高止まり、働き方改革による労働時間の減少に起因する物流費の増加、人手不足により人件費等が増加している状況にある。このような事業環境により商品の仕入価格が上昇しており、また、重点施策として顧客ニーズに応える商品供給力を強化していることから、会社において当事業年度末の貸借対照表における商品残高は前事業年度末より約9%増加している。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）1．棚卸資産の評価」に記載のとおり、会社は、商品の連結貸借対照表価額を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としている。</p> <p>会社は、正味売却価額を見積販売価格から見積販売直接経費を控除して算定している。これらの算定は、上述の事業環境下において、商品の販売実績及び商品需要の予想等を参考に、商品別の販売可能性等を検討し、商品部にて行なわれ、同部にて承認を受けている。</p> <p>しかし、会社の属する管工機材業界は、公共投資や民間設備投資の動向による影響を受けやすい。また、同業他社との競合激化もあり、上記の正味売却価額の算定は、経営者の見積りに依存し、主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は株式会社オータケの商品の評価の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社オータケの商品の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品の収益性の低下の有無に係る判断に関する商品部の承認手続に焦点を当て、内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 <p>(2) 評価ルールの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社の商品の評価ルールについて、会社の重点施策に照らして、その妥当性を確かめた。 上記評価ルールに基づき、商品の簿価切下額が適切に算定されていることを再計算により検証した。 <p>(3) 正味売却価額の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会等の重要な会議体の議事録を閲覧し、会社の営業方針を理解するとともに、正味売却価額に影響を与える市場動向について、経営者に質問を行い、商品の評価に影響を与える事象の有無を把握した。 会社が過年度において商品の評価で用いた正味売却価額に関して、当連結会計年度における販売実績と比較し著しい乖離が生じていないかを確かめることにより、経営者の過去の見積りプロセスの有効性を確かめた。 当連結会計年度末の商品のうち、期末日前一定期間において販売実績がある商品の正味売却価額については、当該実績販売価格から見積販売直接経費を控除した金額と照合した。また、見積販売直接経費については、当連結会計年度における販売直接経費の実績との比較及び過年度の販売直接経費の推移分析により検討した。 当連結会計年度末の商品のうち、期末日前一定期間において販売実績がない商品については、商品部の担当者、会社が計画する販売先に対する販売可能性について質問し、その回答の合理性を確かめるために、関連資料の閲覧を行うとともに、当該販売先に対する翌期の販売実績を検証した。

株式会社田中産業の株式取得に伴う企業結合に係る会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、ステンレス鋼材・配管資材の専門商社である株式会社田中産業の株式を2024年9月30日に取得し、連結子会社としている。</p> <p>当該株式の取得に当たり、株式の取得価額は、同社の超過収益力を前提とした株式価値を基に交渉の上決定されており、会社は株式価値の算定にあたり外部の専門家を利用している。</p> <p>また、会社は外部の専門家を利用し、受け入れた資産及び引き受けた負債のうち、株式取得日時点で識別可能なものに対して時価を基礎として取得原価を配分し、その結果、当連結会計年度において、のれん134,780千円、顧客関連資産170,000千円を計上している。</p> <p>企業結合は経常的に生じる取引ではなく、取得原価の妥当性、取得原価の配分（無形資産評価を含む）、のれん及び顧客関連資産の償却期間の決定には慎重な検討が必要となる。</p> <p>以上より、当監査法人は、株式会社田中産業の株式取得に伴う企業結合に係る会計処理が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社田中産業の株式取得に伴う企業結合に係る会計処理について検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社田中産業の株式取得取引の概要及び目的を理解するために、経営者に質問し、取締役会議事録、株式譲渡契約書等の関連資料を閲覧した。 取得の対価の支払額について関連証憑と突合した。 取得原価の妥当性について検討するために、会社が利用した外部の専門家による株式価値評価報告書を閲覧した。 株式会社田中産業の事業内容及び事業環境を理解するために、会社が利用した外部の専門家による財務・税務調査報告書等を閲覧した。 取得原価の配分に当たって会社が識別した資産及び負債の実在性・網羅性を検討するため、経営者に質問し、株式取得日時点の株式会社田中産業の残高試算表について関連証憑と突合した。 会社が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価した。特に専門性を有する無形資産の評価の検討に当たっては、当該評価に関する専門的知識及び経験を有する当監査法人の担当者を関与させ、会社が利用した外部の専門家による無形資産評価に関する報告書を閲覧した。 のれんの償却期間について経営者に質問するとともに、事業計画に基づく投資の合理的な回収期間と比較した。 事業計画の信頼性の程度を評価するため、株式取得時の事業計画と株式取得前の実績及び株式取得後における直近の実績を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オータケの2025年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オータケが2025年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 8月28日

株 式 会 社 オ ー タ ケ

取 締 役 会 御 中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 池 田 哲 雄

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 本 田 一 暁

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの2024年6月1日から2025年5月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケの2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の評価の妥当性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(株式会社オータケの商品の評価の妥当性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。